

市町村名	南城市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-①	スポーツツーリズム推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)			
					国際的な沖縄観光ブランドの確立			
担当部課名	教育部 生涯学習課		事業実施 (予定)年度	平成24～31年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	市陸上競技場における天然芝の適正管理を行い、プロサッカーチームのキャンプ受入に適した環境整備を行うことで、プロ・サッカーチームのキャンプ誘致に繋げる。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	27,483	7,004	7,046	7,836	12,690	
		(b) 予算現額	24,734	7,004	7,046	7,836	12,690	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,749	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	24,734	7,004	7,046	7,836	12,690	
	B. 執行済額		23,970	6,903	6,923	7,737	12,636	
	うち交付金充当額		19,175	5,522	5,538	6,189	10,108	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		96.9%	98.6%	98.3%	98.7%	99.6%	
予算の状況の説明		委託費の執行残として54千円の不用額が生じたが、当初計画に基づき予定していた事業内容は全て実施しており、適正であったと考えている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	良質な状態を維持し使用頻度に合わせ安定した芝生の適正管理	目 標	(適正管理の実施)	()	()	()		
		実 績	適正管理の実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	天然芝を良質な状態で維持するため、①トレマー作業 ②バーチカル作業 ③液剤散布作業 ④目砂散布作業を実施し、キャンプ誘致の環境整備を行った。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (年度)
	サッカーキャンプ等の受入(3チーム)	目 標	()	(3チーム)	(3チーム)	(3チーム)	()	
		実 績		3チーム	2チーム	3チーム		
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	天然芝を良質な状態で維持したことで、ジェフユナイテッド市原・千葉、ガンバ大阪、アイナック神戸の3チームの受け入れ実績となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（サッカーキャンプ等の受入） ・今後キャンプ受け入れを継続的に行なっていくためには、キャンプ等で本市を訪れるクラブチームと市民との交流を深め、より地域に密着した関係の構築が課題となっている。	（サッカーキャンプ等の受入） ・持続可能なキャンプ誘致に向け、観光関連課、団体等との調整を密に行ない、キャンプ受入体制の連携強化を行うと共に、クラブチームと市民との交流を深めるため、交流の機会をつくる必要がある。
今後の取り組み方針		
（サッカーキャンプ等の受入） ・持続可能なキャンプ誘致・受入に向け、観光関連課、団体等と調整会議を複数回開催する。また、市内少年サッカーチームとクラブチームの交流など、キャンプを訪れるクラブチームと市民との交流を推進するための取り組み等を検討する。併せて、サッカーキャンプを訪れるクラブチームの情報を市HP等で積極的に発信し、市民も巻き込んだキャンプ受入体制の構築に繋げる。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>12,636</td><td>12,636</td><td>10,108</td><td>2,528</td><td>0</td></tr></table> 南城市 12,636千円 委託料 12,636千円 東洋グリーン株式会社 12,636千円 芝生管理委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,636	12,636	10,108	2,528	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,636	12,636	10,108	2,528	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○陸上競技場の使用状況と芝生の状態を把握している業者と随意契約を交わすことで限られた予算を最大限に活用できたと考えている。 ○不用額は1％以内であり、適正な規模であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-②	尚巴志活用マスタープラン実施事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)				
				国際的な沖縄観光ブランドの確立				
担当部課名	教育部 文化課	事業実施 (予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	平成25年度に策定した「尚巴志活用マスタープラン」に基づき、尚巴志関連の文化資源を活用し、地域の歴史文化を学べる機会を創出すること、市の歴史文化の継承を図る。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度 (年度)							
実施方法	■ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	15,000	15,000		
		(b) 予算現額	10,000	12,268	15,000	15,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	2,268	0	0		
		(d) 繰越額	－	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	10,000	12,268	15,000	15,000		
	B. 執行済額		9,997	12,125	13,373	10,621		
	うち交付金充当額		7,997	9,700	10,698	8,496		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	98.8%	89.2%	70.8%		
	予算の状況の説明		「大城城跡出土資料修復」を実施予定であったが、資料の受取並びに修復に関して所有者との協議を要し、本年度での実施が困難となったため委託料3,931千円、また、学校の授業として琉歌講座を取り組むことができなかったため報償費391千円等を含む4,379千円の不用が生じた。					
	活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度		
1. 尚巴志の普及・啓発・情報発信 ①「紙芝居学校アウトリーチ」 市内小学校9校(各1回) ②「文化講演会」1回		目 標	(①9校(各1回) ②1回)	(①9校(各1回) ②1回)	(①9校(各1回) ②1回)	()		
		実 績	①8校(各1回) ②1回	①9校(各1回) ②1回	①9校(各1回) ②1回			
2. 地域興しの人材育成 「尚巴志塾事業」ワークショップ4回		目 標	(ー)	(ー)	(4回)	()		
		実 績	ー	ー	6回			
3. エコミュージアムの創造 ①「文化遺産巡りコンサート」 市内文化遺産所在地区4箇所(各1回) ②「地域孫会議事業」 市内文化遺産所在地区公民館4箇所(各1回) ③「琉歌募集事業」 ④「大城城跡出土資料修復」		目 標	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③5校(16回))	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施)	(①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施 ④修復)	()		
		実 績	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③0校(0回)	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施	①4箇所(各1回) ②4箇所(各1回) ③実施 ④未実施			
達成状況説明		・「紙芝居学校アウトリーチ(学校訪問)」(尚巴志の生き方を紙芝居として制作し、市内全小学校で読み聞かせ)市内小学校9校で実施。「文化講演会」1回実施。 ・「尚巴志塾事業」(地域に残る宝を発見し、発信・活用していくことができる人材の育成)6回実施。 ・「文化遺産巡りコンサート」(文化遺産の所在地でコンサートを実施)4回実施。「地域孫会議事業」(地域の歴史を孫世代まで伝えることを目的としたイベントを実施)4回実施。「琉歌募集事業」(南城市内に残る文化遺産をテーマとした琉歌を募集し、優秀作を表彰する)。親子琉歌講座を実施。「大城城跡出土資料修復」(資料の接合等の修復を行う)所有者との協議に時間を要し、実施できなかった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度
	1. 尚巴志の普及・啓発・情報発信 ①「紙芝居学校アウトリーチ」受講児童数 ・市内小学校9校4年生:460名(久高小は全児童) ②「文化講演会」 ・目標客数:100名	目 標	()	(①460名 ②100名)	(①460名 ②100名)	(①460名 ②100名)	()	
		実 績		①460名 ②100名	①460名 ②100名	①460名 ②60名		
	2. 地域興しの人材育成 「尚巴志塾事業」 ・参加者:10名	目 標	()	(10名)	(10名)	(10名)	()	
		実 績		延べ120名	延べ170名	55名		
	3. エコミュージアムの創造 ①「文化遺産巡りコンサート」 ・合計観客動員数:200名 ②「地域孫会議事業」 ・参加者:30名 ③「琉歌募集事業」 ・応募者数:140首	目 標	()	(①200名 ②30名 ③150首)	(①200名 ②30名 ③140首)	(①200名 ②30名 ③140首)	()	
		実 績		①400名 ②120名 ③146首	①420名 ②192名 ③160首	①250名 ②126名 ③143首		
	【H30成果目標】 各事業実施後、参加者に対するアンケートを実施し、市の歴史文化への理解が深まったか(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。		目 標					80%以上
	進捗状況説明	予定していた「紙芝居学校アウトリーチ」、「文化講演会」、「尚巴志塾事業」、「文化遺産巡りコンサート」、「地域孫会議事業」、「琉歌募集事業」を実施した。 文化講演会は同日に本市教育委員会主催事業が重なったため、目標に達することができなかった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	（尚巴志の普及・啓発・情報発信） ・文化講演会の開催日に市教育委員会主催の別の催しがあり、参加者数が目標を下回った。 （尚巴志塾事業） ・受講者グループ間で積極性に差があり、習熟度に差が生じた。 （エコミュージアムの創造） ・琉歌募集事業の応募数が昨年度より減少した。 （全体） ・本事業を通して市の歴史文化への理解が深まっているか確認する必要がある。	（尚巴志の普及・啓発・情報発信） ・文化講演会の日程が他の催しと重複しないように開催時期を設定し、参加者の確保を図る。 （尚巴志塾事業） ・市の歴史文化を発信・活用していける人材を育成するという本事業の目的に鑑み、受講者の積極性を引き出すような運営を行う。 （エコミュージアムの創出） ・琉歌に親しむ者の裾野を広げていくため、市内の小中学校などに働きかけ、児童生徒が琉歌に接する機会を創出する。 （全体） ・各種講座等を受講した市民に対して市の歴史文化に関する理解度を測り、今後の検証や事業展開を図っていく。
今後の取り組み方針		
（尚巴志の普及・啓発・情報発信） ・文化講演会の日程が他の催しと重複しないよう、事前の情報収集及び関係機関と調整を行うほか、参加者の確保に向けた広報を強化する。 （尚巴志塾事業） ・南城型エコミュージアム実施計画策定事業と連携し、エコミュージアム事業に参加した学生を本事業に取り込むことで、受講者の積極性を引き出す。 （エコミュージアムの創出） ・市内の小中学校に対して琉歌募集事業の広報を行い、琉歌作成を授業に組み込む等の取組で児童生徒が琉歌に接する機会を創出するよう、学校と連携して事業を実施する。 （全体） ・各種講座等を受講した市民に対して市の歴史文化に関する理解が深まったかアンケート調査を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
南城市 10,621千円 委託料 10,281千円 事務費 340千円 株式会社 国建 5,378千円 スタートライン株式会社 4,417千円 合同会社 ハトコラボ 486千円 〔 報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料 〕 〔 尚巴志塾事業に係る委託業務 〕 〔 地域孫会議・文化遺産めぐりコンサート事業に係る委託業務 〕 〔 尚巴志の紙芝居学校アウトリーチ事業に係る委託業務 〕 <table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>10,621</td><td>10,621</td><td>8,496</td><td>2,125</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	10,621	10,621	8,496	2,125	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
10,621	10,621	8,496	2,125	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○尚巴志塾事業、地域孫会議・文化遺産巡りコンサート事業は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託料等においては不用額が生じたが、その他の事業内容は適正に実施しており、予算規模については適正であった。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途についても事業目的達成の観点から必要なもののなか等について、額の確定時に支出等に関する書類により確認又は検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	南城市産商品販売力及び観光PR強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－(ウ)			
	担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成27～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化	
Ⅲ－1－(1)							
事業内容	入域観光客数の増加や市産商品の販路拡大を図るため、国内外で開催される物産展等への出展、観光PR活動、ノベルティグッズの制作等を行い、観光資源や市産商品の情報発信・広報活動に取り組む。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,178	12,000	12,000		
		(b) 予算現額	8,046	12,000	12,000		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,132	0	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	8,046	12,000	12,000		
	B. 執行済額		8,046	11,967	11,945		
	うち交付金充当額		6,436	9,573	9,555		
	次年度繰越額		0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.7%	99.5%		
予算の状況の説明		概ね予定通り予算を執行することができたが、不用額55千円は、予算額と契約額の差額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			27年度	28年度	29年度	30年度	
	国内都市圏や国外での販路拡大活動支援(各1回以上)	目 標	(—)	(—)	(国内都市圏1回以上 上 国外1回以上)	()	
		実 績	—	—	国内都市圏1回 国外1回		
	国内都市圏での観光PR活動(1回以上)	目 標	(—)	(—)	(1回以上)	()	
		実 績	—	—	1回		
	南城市ノベルティグッズの制作(2種類以上)	目 標	(2種類以上)	(2種類以上)	(2種類以上)	()	
		実 績	6種類	6種類	3種類		
	達成状況説明	・国内都市圏での販路拡大活動支援については、「金沢文庫芸術祭オープニングフェスティバル(神奈川県横浜市)」での出展を行った。台風の影響を受け、急遽会場を近隣小学校の体育館に移しての縮小開催となったため約700人の集客しか得られなかったが、出展が本市のみであったため競合のない状態で多くの市産商品を紹介することができた。 ・国外での販路拡大活動支援については、「2017Japanese Food Premium Trade Fair in Hong Kong(香港)」へ市内2社の出展支援を行った。 ・国内都市圏での観光PR活動として「ツーリズムEXPOジャパン2017in東京ビッグサイト(東京都)」への出展を行った。 ・ノベルティグッズとして、「手ぬぐい」、「ポストカード」、「マスキングテープ」を制作し、市産商品販路拡大活動や観光PR活動において配布した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	27年度	28年度	29年度
南城市や市産商品の認知度の向上		目 標	()	(市及び市産商品のPR)	(市及び市産商品のPR)	(市及び市産商品のPR)	()
		実 績		市及び市産商品のPR	市及び市産商品のPR	市及び市産商品のPR	
南城市の観光情報を発信させ観光誘客の促進		目 標	()	(—)	(誘客促進)	(誘客促進)	()
		実 績		—	誘客促進	誘客促進	
オリジナルノベルティグッズを制作し、配布することにより南城市のイメージを広く・長く発信		目 標	()	(発信実施)	(発信実施)	(発信実施)	()
		実 績		発信実施	発信実施	発信実施	
【H30成果目標】商品の売上額:717,064円以上		目 標				717,064円	
進捗状況説明		・目標としていた国内外での活動に加えて、姉妹都市の宮崎県高千穂町や県内における「沖縄大交易会2017」や「島いろマルシェ」等でも市産商品販路拡大活動支援を行い、延べ8,961名に市産商品のPRを行うとともに、市内4社の商品を国内外のバイヤーへ紹介することができた。 ・「ツーリズムEXPOジャパン2017in東京ビッグサイト」に加え、姉妹都市高千穂町でのPRを行うとともに、県外の定期購読者が多い雑誌「おきなわ市場」や、主に台湾・香港人観光客向けの雑誌「沖縄旅遊人」へのイメージ広告掲載を行ったことで広く南城観光の魅力をPRすることができた。 ・ノベルティとして、長く使ってもらえる「手ぬぐい」や人から人に伝わる「ポストカード」、女性や子ども達に人気の「マスキングテープ」を制作したことで、南城市のイメージを広く、長く発信することができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・市の知名度向上を目的としてこれまで実施してきた旅行博や催事出展等による観光PRは一定の役割を終えたと考える。 ・本市は中小零細企業が多く、出展やビジネスマッチングの機会に参加することは経済的また人的に大きな負担となっており、市産商品販路拡大の取組が持続可能な仕組とはなっていない。 ・今後は販路拡大及び販売力強化に絞って事業を展開するため、新たな視点での検証が必要。	・観光PRに関する取組を終了し、今後は市産商品販路拡大及び販売力強化に絞って事業を展開する。 ・市産商品の販路拡大に効果が高い取組に絞って活動することで、企業の負担を軽減し、販路拡大の取組を継続可能な活動とする必要がある。 ・本事業を通して販路拡大や売上強化がどの程度達成されたかを測り、今後の検証や事業展開を図っていく。
今後の取り組み方針		
・観光PRに関する取組を終了し、平成30年度からは各種イベント等での販売活動など、市産商品販路拡大及び販売力強化に絞って事業を実施する。 ・販路拡大及び販売力強化に効果的な取組とするため、マーケティングの専門知識を導入した事業展開、SNS等を活用した広報の強化、商品認証制度「南城セレクション」のブランド力向上を図る。 ・本事業の効果を検証する指標として売り上げ目標を設定し、事業を展開する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>11,945</td><td>11,945</td><td>9,555</td><td>2,390</td><td>0</td></tr></table> 南城市 11,945千円 → 委託料 11,945千円 → 南城市産商品販売力及び観光PR強化事業制作共同体 代表者 光文堂コミュニケーションズ株式会社 構成員 株式会社JTB沖縄 11,945千円 南城市産商品販売力及び観光PR強化事業制作委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,945	11,945	9,555	2,390	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
11,945	11,945	9,555	2,390	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定しており妥当であったと考えられる。 ○予定していた業務は滞りなく全て執行されており、執行率においても対予算額の不用額が1%未満であることから適正であったと考えられる。 ○業務完了後に完了検査を実施しており、適正な予算執行であったと考えられる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	東御廻り等・体験交流受入整備強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ア)			
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
					Ⅲ－1－(1)		
事業内容	斎場御嶽の周辺において、東屋、遊歩道、ベンチ等の休憩施設の整備を行い、観光客の利便性を確保することで更なる観光振興を図る。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	84,231	—	16,898	82,842	
		(b) 予算現額	83,410	—	16,898	82,842	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 821	—	0	0	
		(d) 繰越額	—	45,356	—	—	
		A. 計 (b+d)	83,410	45,356	16,898	82,842	
	B. 執行済額		38,054	41,968	16,838	65,266	
	うち交付金充当額		30,443	33,574	13,470	52,212	
	次年度繰越額		45,356	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		45.6%	92.5%	99.6%	78.8%	
	予算の状況の説明		入札残により17,576千円の不用額が生じたが、当初計画していた事業内容は全て実施しており、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
				29年度	30年度	31年度	32年度
	斎場御嶽周辺休憩施設等の整備 (東屋、遊歩道、ベンチ等)	目 標	(施設整備)	(—)	()	()	
		実 績	施設整備	—			
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成状況説明	斎場御嶽の周辺において、東屋1棟、遊歩道350m、サークルベンチ3脚、ベンチ4脚、手洗場2ヵ所、順路案内板5ヵ所の休憩施設の整備を実施した。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (年度)
	観光客の安全・猛暑対策の充実 ・斎場御嶽周辺休憩施設等整備工事の完了	目 標	()	(工事完了)	()	()	()
		実 績		工事完了			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	斎場御嶽周辺休憩施設等整備は平成30年3月に工事が完了し、同年4月に供用開始をした。 整備前は、斎場御嶽周辺に休憩する場所がなかったため、斎場御嶽見学後は休むことなく約500m離れた駐車場まで歩いて帰っていたが、整備後は東屋やベンチで憩えることが可能になった。また、休憩施設には植栽や張芝を施すことにより、直射日光や照り返しを和らげることができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	休憩施設が整備されたことにより休憩施設の周辺に空き缶等のごみが増えることが懸念される。	休憩施設の利用者が快適に過ごせるよう、空き缶等のごみの散乱防止や芝刈りなど環境管理を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
観光客の受入体制を維持するため、休憩施設周辺の定期的な点検や周辺環境の景観美化に取り組む。また、休憩施設の利用状況を分析し、観光客の利便性向上に向けた更なる機能強化の必要性について、適宜検討する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>65,266</td><td>65,266</td><td>52,212</td><td>13,054</td><td>0</td></tr></table> 南城市 65,266千円 委託料 2,592千円 （株）東陽エンジニアリング 2,592千円 （ 齋場御嶽周辺休憩施設整備工事現場技術業務 ） 工事請負費 62,653千円 米元建設工業(株) 62,653千円 （ 齋場御嶽周辺休憩施設整備工事 ） 事務費 21千円 （ 役務費 建築確認申請、完了検査手数料 ）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	65,266	65,266	52,212	13,054	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
65,266	65,266	52,212	13,054	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者及び工事請負業者等は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○入札残により、不用額が生じたが、当初計画していた事業内容は全て実施しており、適正であった。 ○費用、使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑥	南城市観光振興計画策定事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第5章－3－(3)－(イ)		
				観光リゾート産業の振興				
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施 （予定）年度	平成28～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	観光振興を図るため、平成30年度から10年間の観光振興計画を策定する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（ 30年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,193	7,971				
		(b) 予算現額	7,193	7,971				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	7,193	7,971				
	B. 執行済額		7,187	7,895				
	うち交付金充当額		5,749	6,315				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率（％）(B/A)		99.9%	99.0%				
予算の状況の説明		概ね予定通り予算を執行することができたが、不用額76千円については、予算額と契約額の差額である。						
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	基本調査、分析等を踏まえた計画書の策定	目 標	（ 計画書の策定 ）	（ ー ）				
		実 績	計画書の策定	ー				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	南城市観光振興委員会にて前年度成果を基に計画の構成を決定。具体的な計画案については、市内観光関連事業者の若手メンバーや外部有識者などで構成する観光振興ワーキンググループを4回開催し、ワークショップ形式で作り上げた。ワーキンググループで作成した計画案を基に、南城市観光振興委員会での審議を得て計画を策定した。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （30年度）
	南城市観光振興計画書策定の完了 ※概要版50部、報告書50部	目 標	（ ）	（ 概要版50部 報告書50部 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		報告書100部				
	【H30成果目標】 観光振興計画に基づき、各種施策を実施する。	目 標					各種施策の展開	
	進捗状況説明	当初は市民や事業者向けの概要版と行政や専門家向けの報告書を作成する計画であったが、策定過程において、持続可能な観光まちづくりを目指すためには、市民の理解が欠かせないため、誰もが分かり易い報告書を作成することとなったため、概要版の作成を取りやめた。 これまでの取り組み及び昨年度成果を基に計画の構成を決定し、観光関連事業者や観光客などの声を軸とした実践的な観光振興計画の策定が出来た。また、持続可能性を目標とした時代にあった計画書となった。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・10年後を見据えた観光振興計画の策定ができたので、今後は計画に基づく確実な施策展開が課題となる。なお、観光を取り巻く環境は今後も大きく変化することが想定されるため、環境の変化に対応した施策展開が求められる。 ・観光振興計画で策定した「持続可能な観光まちづくり」を推進するため、計画に基づく各種施策の実施にあたっては、地域住民や観光関連事業者の声を取り入れることを意識していかなければならない。	・環境の変化に対応しつつも計画に基づく施策が着実に実施されているか確認するため、外部委員会によって定期的に計画の進捗状況を確認してもらう必要がある。 ・「持続可能な観光まちづくり」の担い手となる地域住民や観光関連事業者等による計画推進のための組織を立ち上げ、住民や事業者の声を取り入れながら、具体的な施策展開を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・観光振興委員会を毎年2回開催し、計画の推進状況をチェックすると共にアドバイスをいただき、計画に基づく施策がより良い施策となるよう努める。 ・計画策定ワーキングに参加した市内の観光関連事業者を中心に計画推進組織を立ち上げ、計画推進に向けたセミナーやモデル事業の造成ワークショップ等を実施する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>7,895</td><td>7,895</td><td>6,315</td><td>1,580</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,895	7,895	6,315	1,580	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,895	7,895	6,315	1,580	0										
南城市 7,895千円 → 委託料 7,895千円 → 株式会社オリエンタルコンサルタンツ・ 株式会社アンカーリングジャパン共同企業体 代表者 株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店 構成員 株式会社アンカーリングジャパン 7,895千円 第2次南城市観光振興計画 策定調査委託業務														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定しており妥当であったと考えられる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた業務は滞りなく全て執行されており、執行率においても対予算額の不用額が1％程度であることから適正であったと考えられる。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	海外交流推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－(ア)			
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出		
事業内容	アジアからの外国人観光客の増加を図るため、アジアから学生インターンシップを受け入れ、海外からの視点で南城市の観光における魅力や課題を探り、地域の観光関連事業者へ共有するとともに、外国人観光客に関する誘客要素や希望を調査する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,000	4,136			
		(b) 予算現額	4,000	4,136			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	4,000	4,136			
	B. 執行済額		3,996	4,112			
	うち交付金充当額		3,196	3,289			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	99.4%			
予算の状況の説明		概ね予定通り予算を執行することができたが、不用額24千円については、予算額と契約額の差額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			28年度	29年度	30年度	31年度	
	アジアからのインターンシップ受け入れの実施	目 標	(受入実施)	(受入実施)	()	()	
		実 績	3名受入	2名受入			
	アジアに向けた観光PR活動の実施	目 標	(PR活動の実施)	(PR活動の実施)	()	()	
		実 績	PR活動の実施	PR活動の実施			
	達成状況説明	・香港理工大学より、日本語を専攻する2名のインターンシップ生を受け入れ、企業インターンシップや本市の観光産業について学ぶ機会を設け、現状と課題を把握し、課題解決策のプレゼンテーションを行ってもらった。 ・香港理工大学において、インターンシップの成果を他の学生等に向けて発表するとともに、南城市のPRや企業紹介等を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(年度)	28年度	29年度	30年度	目標値(30年度)
	学生のSNS等による南城市情報拡散記事件数30件	目 標	()	(ー)	(30件)	()	()
		実 績		ー	30件		
	PR活動実施の完了	目 標	()	(PR活動の完了)	(PR活動の完了)	()	()
		実 績		PR活動の完了	PR活動の完了		
	【H30成果目標】 外国人観光客数:40,000人以上	目 標					40,000人以上
進捗状況説明	・2名のインターンシップ生が南城市の情報をSNS等で発信した回数は、合計で30件であった。尚、使用したアプリはFacebookとInstagramであり、全てスマートフォンから発信されていた。 ・市内3事業者との連携により企業インターンシップを実施したほか、琉球大学との連携による香港人向けのツアー造成や県内・市内の観光地視察など必要な要件を満たすことができた。また、これらを経て南城市観光の現状と課題を挙げ、解決策についてプレゼンテーションを行ってもらった。市としてはこれらの情報を基にインバウンド対策を行っていく。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・大学側でインターンシップを公募する時期が遅い。 ・本事業終了後は民間で自走化していくことが求められるが、協働のプラットフォーム構築については道半ばである。 ・市内観光事業者等へ本事業の成果を共有する場づくりが不足している。	・大学側で5月中にインターンシップの公募ができるよう関係機関と連携を図り、円滑な事業運営に繋げる必要がある。 ・観光協会や関係事業者と目標を共有し役割分担を行い、それぞれの業務責任を徹底し事業効率化を図る必要がある。 ・本事業の成果を共有するとともに、市場動向に関する勉強会を市内観光関連事業者とともに開催し、機運醸成を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・翌年度のプログラム案を前年度中に制作し、あらかじめ大学側に提示することでインターンシップ研修生の募集・選考期間を確保するなど、インターンシップ募集に係る事務の円滑化・効率化を図る。 ・民間自走化に向けて市内観光関連事業者を中心とした基金設立等の検討を通して、目標の共有、役割分担の明確化を図り、今後の持続的な活動の実現を目指す。 ・本事業の成果を共有するため、観光関連事業者を対象とした勉強会を開催する。併せて、海外より講師を招聘し、外国人観光客の市場動向に関する情報を取得・共有する機会を設け、さらなる外国人観光客誘客に向けた機運醸成を図る。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>4,112</td><td>4,112</td><td>3,289</td><td>823</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	4,112	4,112	3,289	823	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
4,112	4,112	3,289	823	0										
南城市 4,112千円 → 委託料 4,112千円 → 一般社団法人南城市観光協会・ 株式会社アンカーリングジャパン共同企業体 代表者 一般社団法人南城市観光協会 構成員 株式会社アンカーリングジャパン 4,112千円 （海外交流推進事業制作委託業務）														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定しており妥当であったと考えられる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた業務は滞りなく全て執行されており、執行率においても対予算額の不用額が1%未満であることから適正であったと考えられる。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑧	南城型エコミュージアム実施計画策定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－(ア)				
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施(予定)年度	平成28～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出			
事業内容	自然・歴史・文化・人など地域の魅力ある資源を活用した新たな観光資源を創出し、観光誘客を図るため、市内各地域におけるエコミュージアム計画を策定する。昨年度、総論を策定し、市内27地域をサテライトに位置づけた。本年度はサテライト9地域について、観光資源や体験メニューをまとめたエコミュージアム実施計画を策定する。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（ 32年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,012	6,826				
		(b) 予算現額	10,073	6,826				
		(c) 増減額 (b-a)	61	0				
		(d) 繰越額	—	—				
		A. 計 (b+d)	10,073	6,826				
	B. 執行済額		10,073	6,664				
	うち交付金充当額		8,058	5,330				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率（％）(B/A)		100.0%	97.6%				
予算の状況の説明		概ね予定通り予算を執行することができたが、不用額162千円については、予算額と契約額の差額である。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	南城型エコミュージアム実施計画(各論その1)策定(9地域)	目 標	(9地域)	()	()	()		
		実 績	9地域					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	・9地域を訪れ、南城型エコミュージアムについて説明を行い、地域のサテライトとしての将来像について意見交換を行った。 ・サテライトの客観的魅力を計画に反映させるために県内外の大学生で9つのチームを編成し、観光メニューを提案するコンペティションを開催した。 ・検討委員会を発足し、サテライトのネットワーク作り、ブランディング、モデル事業計画などについての検討を行った。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（ 年度）	29年度	30年度	31年度	目標値（32年度）
	南城型エコミュージアム実施計画(各論その1)の発行【100部】	目 標	()	(100部)	()	()	()	
		実 績		100部				
	【H32成果目標】 地域ごとのエコミュージアム計画を基に、観光誘客を目的とした事業の実施に繋げる。	目 標					繋げる	
	進捗状況説明	当初の予定通り南城型エコミュージアム実施計画(各論1)を100部発行した。計画書は、総論を配布したサテライトや庁内関係各課、関係セクター、南城市観光振興委員などに配布した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・各地域（サテライト）における意見交換や観光メニューの提案は、地域ごとに担当する大学生グループを割り当て、学生の自由で積極的な活動や提案を期待しているが、グループごとに積極性に差があることが課題である。 ・観光誘客に向けた具体的なアクションが求められる段階にきており、観光受入のメニューや基盤の構築が求められている。また、南城型エコミュージアムそのものをどのように打ちだし、誘客を図っていくのかということを考案する必要がある。	・外部の視点による各地域（サテライト）の魅力発見については、文化課が取り組んでいる尚巴志塾（地域の歴史・文化等の観光資源を発見し、発信・活用していく人材を育成する市民塾）への参加によって、学生の積極性を引き出すことができると考えられることから、尚巴志塾と連携していくことが有用である。 ・今年度作成した各論（その1）でまとめた地域（サテライト）の活用法とエコミュージアム構想に基づき、観光誘客につなげるための具体的な取組を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・本事業で観光メニューの提案等を担う学生に対し、尚巴志塾の受講を勧め、南城市内各地域の歴史・文化やそれらを生かしたまちづくりの手法を学んでもらうことで、本事業への関与の積極性を高める。また、尚巴志塾の修了生に呼びかけ地域における意見交換会に参加してもらい、学生に地域の魅力を伝達してもらう等、尚巴志塾と連携した取組を行う。 ・これまで策定したエコミュージアム実施計画（総論、各論（その1））を活用し、観光誘客を行うモデル事業を実施し、観光受入のメニューや基盤の整備、本格展開に向けた課題の抽出等を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）																
<table><tr><th rowspan="2">総事業費</th><th rowspan="2">交付対象 事業費</th><th colspan="2">交付金 充当額</th><th rowspan="2">交付対象 外経費</th></tr><tr><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th></tr><tr><td>6,664</td><td>6,664</td><td>5,330</td><td>1,334</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費	交付金 充当額	市町村 負担金	6,664	6,664	5,330	1,334	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費												
		交付金 充当額	市町村 負担金													
6,664	6,664	5,330	1,334	0												
南城市 6,664千円 → 委託料 6,664千円 → 南城市企画部観光商工課委託業務共同企業体 代表者 株式会社国建 構成員 株式会社APOLLO BREW 6,664千円 （ 南城型エコミュージアム実施計画 （各論1）策定調査委託業務 ）																
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明													
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定しており妥当であったと考えられる。													
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた業務は滞りなく全て執行されており、執行率においても対予算額の不用額が1%を超えているが、契約残によるものであり適正であったと考えられる。													
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用、使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。													
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。														

市町村名		南城市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】									
事業番号・事業名		1-⑨		芸術による地域活性化推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－(ア)		
							沖縄のソフトパワーを活用した新 事業・新産業の創出		
担当部課名		企画部 観光商工課		事業実施 (予定)年度	平成28～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)	
事業内容		観光誘客及び観光誘客につながる体験メニューの構築を図るため、安座真観光交流・防災機能拠点施設において、地域住民と沖縄県立芸術大学の学生が協働し、地域資源を生かした美術工芸体験のワークショップや作品の展示会を行う。							
効果発現年度		■当年度 □後年度(年度)							
実施方法		□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)				28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,024	5,806				
			(b) 予算現額	3,024	5,806				
			(c) 増減額 (b-a)	0	0				
			(d) 繰越額	—	—				
			A. 計 (b+d)	3,024	5,806				
		B. 執行済額		2,862	5,798				
		うち交付金充当額		2,289	4,638				
		次年度繰越額		0	0				
		執行率 (%) (B/A)		94.6%	99.9%				
予算の状況の説明		概ね予定通り執行することができたが、不用額8千円については、予算額と契約額の差額である。							
活動目標 (指標) 及び達成状況		H29活動目標(指標)			達成状況				
					28年度	29年度	30年度	31年度	
		ワークショップ及び展覧会の実施	目 標	(ワークショップの実 施、展覧会の開催)	(ワークショップの実 施、展覧会の開催)	()	()		
			実 績	ワークショップの実施、 展覧会の開催	ワークショップの実施、 展覧会の開催				
		地域の伝承を元にした絵本の制作	目 標	(—)	(絵本の制作)	()	()		
			実 績	—	絵本の制作				
達成 状 況 説 明	・平成29年12月16日(土)、17日(日)の2日間で3回の美術工芸ワークショップを開催した。彫刻、絵画、デザイン、陶芸、染、織、漆など豊富なジャンルを取り揃えた。 ・ワークショップの最終日に安座真の歴史や文化遺産を活用した謎解きゲームを開催し、子ども達に参加してもらい安座真について学んでもらった。 ・平成29年12月18日(月)から24日(日)にかけワークショップで制作した作品を中心に安座真ムラヤーで展示を行った。作品以外にワークショップ時の写真を展示し、制作の様子を伝えた。 ・前年度のワークショップで紙芝居化した安座真に伝わる「大神宮」の伝説を絵本として制作し、市内の図書館や学校、観光施設等に配布した。								
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度	目標値 (年度)
		イベントの実施による観光閑散期の集客増	目 標	()	(—)	(100名)	()	()	
			実 績		—	292名			
		展覧会への来場者数 100名	目 標	()	(100名)	(100名)	()	()	
			実 績		158名	50名			
		地域伝承の絵本製作 100部	目 標	()	(—)	(100部)	()	()	
			実 績		—	50部			
		進 捗 状 況 説 明	・近接するビーチが閉園する11月から3月に、地域の自然や歴史、文化遺産を活用したプログラムを実施し、292名の集客を行うことができた。 ・展覧会への来場者目標数を100名としていたが、名簿上で50名となった。しかし、夜間に地域の方々がムラヤーを訪れているが、名簿へ記載していない為、来場者数に反映されていない。 ・絵本は、100部製本する予定であったが、図書館や学校より希望する配布冊数変更(数量減)があったため、再度必要数量を集計し、50部に変更した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	安座真地区の人口減少と若者流出が進んでおり、県立芸大の学生と協働し、事業を推進する地元の担い手の不足が課題となっている。青年会へ協力を仰いだが、継続的に本事業に取り組める体制づくりは達成されていない。	本事業をコミュニティビジネスとして地域で継承していくために、事業を継続して運営する地元の団体・組織が必要である。地域で活動している既存の絵本読み聞かせボランティアサークルを中心に今後の取り組みを継続してもらう方向で検討する。
今後の取り組み方針		
絵本読み聞かせボランティアサークルに、本事業でこれまで作成した紙芝居や絵本を活用してもらい、地域の伝統行事「大神宮まつり」の際に読み聞かせを行ってもらう。また、県立芸大の教員や学生らの協力を得て美術工芸のワークショップや芸大生の作品展示会を次年度以降も開催してもらい、観光誘客のコンテンツとして定着を図るために引き続き取組を継続する（ソフト交付金事業としては今年度で終了し、次年度以降は当面、市の単費事業として実施する。）。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>5,798</td><td>5,798</td><td>4,638</td><td>1,160</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,798	5,798	4,638	1,160	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,798	5,798	4,638	1,160	0										
南城市 5,798千円 委託料 5,798千円 合同会社ハトコロボ 5,798千円 芸術による地域活性化事業制作委託業務														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定しており妥当であったと考えられる。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた業務は滞りなく全て執行されており、執行率においても対予算額の不用額が1%未満であることから適正であったと考えられる。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については、完了後に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑩	南城市海岸線景観魅力アップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－（ウ）				
				観光客受入体制の整備				
担当部課名	企画部 政策調整課	事業実施 （予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－（1）			
事業内容	東海岸に広がる青い海の眺望を確保し、観光地として魅力的な景観の創出を図るため、沿道から海の眺望を遮断する雑木等の伐開を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（ 30年度）							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,306	5,306				
		(b) 予算現額	5,306	5,306				
		(c) 増減額 (b-a)	0	0				
		(d) 繰越額	－	－				
		A. 計 (b+d)	5,306	5,306				
	B. 執行済額		4,593	3,027				
	うち交付金充当額		3,674	2,421				
	次年度繰越額		0	0				
	執行率（％）(B/A)		86.6%	57.0%				
	予算の状況の説明		委託業務を概算契約にて締結し、業務完了後の実績確定に伴い不用額2,279千円が生じたが、当初計画していた作業日数や人員等よりも少ない行程で全ての事業内容を実施することができたため、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
			28年度	29年度	30年度	31年度		
	玉城地区（L＝4. 8km）の雑木等伐開実施	目 標	（ ）	（ 伐開実施 ）	（ ）	（ ）		
		実 績		伐開実施				
	知念区域（L＝6. 0km）の雑木等伐開実施	目 標	（ 伐開実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	伐開実施					
	達成 状況 説明	玉城地区（L＝4. 8km）の東海岸沿いを通る国道331号線において、雑木等により景観を阻害している箇所を5区域選定し、伐開委託業務を実施した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	28年度	29年度	30年度	目標値 （30年度）	
	玉城地区（L＝4. 8km）の雑木等伐開の完了	目 標	（ ）	（ ）	（ 伐開完了 ）	（ ）	（ ）	
		実 績			伐開完了			
	玉城区域（L＝6. 0km）の雑木等伐開完了	目 標	（ ）	（ 伐開完了 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		伐開完了				
	【H30成果目標】 本市の海岸線からの眺望について、「観光地として魅力的な景観となっているか」（80％以上）を含め、本事業のあり方を観光客を対象としたアンケートで検証する。		目 標					80％以上
	進 捗 状 況 説 明	本事業を実施したことで、遮断されていた青い海などの美しい景観を眺望できるようになり、本市の東海岸沿いに点在する観光地を周遊できる良好な移動景観ルートを創出することができた。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・事業実施により、魅力的な景観を創出することができたが、亜熱帯気候で雑木等の成長が早い沖縄において観光シーズンだけでなく、年間を通して眺望景観を確保しなければならない。 ・事業実施後、伐開箇所において観光客等が写真撮影を行っている光景を見ることができ、新たな観光スポットとして魅力的な景観を創出することができたと考えている。	・新たな観光スポットとして創出した魅力的な眺望景観について、年間を通し確保していくための管理手法、体制を整える必要がある。 ・従来の観光地だけでなく、魅力的な眺望景観も本市の重要な観光資源として捉え、観光客等を集客するコンテンツとして活用していく必要がある。
今後の取り組み方針		
・事業導入箇所の定期点検を行い、必要に応じ伐開作業を実施する。また、持続的な取り組みとするため、観光基金を活用し、必要に応じ伐開作業を外部委託する。 ・本市の眺望景観を観光誘客に活用するため、観光客等の動向を注視しながら、県外でのイベント等に参加した際のPR活動等での活用を検討する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
3,027	3,027	2,421	606	0

南城市
3,027千円

委託料
3,027千円

公益社団法人 南城市シルバー人材センター
3,027千円

南城市海岸線景観魅力
アップ推進委託業務

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務について、地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により、南城市シルバー人材センターへの随意契約であり妥当であったと考えている。 ○予算減額に対して、約43%の不用額が生じたが、概算契約により実績に応じた実績額を確定しており、当初計画していた事業内容は全て完了しているため、適正な規模であった。 ○費目、使途については、完了検査において実績報告書等の書類を精査しており、目的に即し、必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑪	南城市観光コア施設整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(6)－(ア)			
担当部課名	企画部 観光商工課	事業実施 (予定)年度	平成27～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	沖縄のソフトパワーを活用した新 事業・新産業の創出		
	Ⅲ－1－(1)						
事業内容	本市の観光情報発信・観光交流、観光振興及び観光客の利便性向上を図るための観光交流拠点を整備する。今年度は平成28年度に策定した基本構想を基に、基本計画を策定する。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☐ 後年度(年度)						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			27年度	27年度(繰越)	28年度	29年度	30年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,263	－	－	10,044	
		(b) 予算現額	12,163	－	－	10,044	
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,100	－	－	0	
		(d) 繰越額	－	12,163	－	－	
		A. 計 (b+d)	12,163	12,163	－	10,044	
	B. 執行済額		0	11,664	－	9,698	
	うち交付金充当額		0	9,331	－	7,758	
	次年度繰越額		12,163	0	－	0	
	執行率 (%) (B/A)		0.0%	95.9%	－	96.6%	
予算の状況の説明		当初、地域円卓会議を予定していたが、日程が折り合わなかったことにより取りやめたこと及び検討委員に市役所職員を任命したことなどにより、346千円の不用額が生じている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				29年度	30年度	31年度	32年度
	基本構想に基づいて施設整備基本計画を策定	目 標	(基本計画策定)	()	()	()	()
		実 績	基本計画策定				
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
達成状況説明	・具体的検討前に、観光客動態調査、建設予定地と建物の条件整理、関係者ヒアリング、庁内関係各課の若手職員による施設活用アイデア出しワークショップを行い背景を明らかにした。 ・専門委員会では、基本方針、必要な機能、組織構成、規模、利用促進、管理運営方法、および隣接施設との連携方法について検討を行った。 ・これらを踏まえ、概算事業費とイメージパースの作成、予想される効果等について取り纏め、基本計画書を策定した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (年度)
	施設整備基本計画策定の完了	目 標	()	(策定完了)	()	()	()
		実 績		策定完了			
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	・事前調査や専門委員会での検討、今後の展望をまとめ上げ、基本計画を策定し30部製本した。 ・製本した計画書は関係各課、専門委員、関係セクターへ配布するとともにデータを市のホームページで公開して広く市民に周知した。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業の目的達成において沖縄県が整備する地域高規格道路「南部東道路」は重要な要素（空港、那覇市からのアクセスが良くなる）であるが、事業進捗に遅れが生じていることから、本事業予定地を含む中核地への集客に関する懸念事項となっている。 ・策定した基本計画を具体化し、基本設計につなげていくためには、施設利用に関するニーズの的確な把握が課題となる。 ・本施設の整備による観光振興への効果をより高めるため、周辺施設との連携を勘案した整備とする必要がある。	・本事業予定地を含む中核地でイベント等を開催し、施設整備に先立ち、中核地へ人が集まる仕組みづくりを検討していく必要がある。 ・施設利用に関するニーズを掘り起こし、取り込みながら、どのような用途が考えられるかを具体的に想定し、基本設計を行っていく必要がある。 ・本事業予定地に隣接する施設と本施設を一体として利用することも勘案して、施設の配置等を検討する。
今後の取り組み方針		
・中核地でのイベント等開催による人が集まる仕組みの構築について検討する。 ・各種団体や民間による利活用希望を調査するとともに、提案を積極的に受け入れ、観光コア施設への導入機能に係るシミュレーションを行い、基本計画を策定する。併せて、施設の利活用に関するルール等についても検討する。 ・本事業予定地に隣接する大型公共駐車場や市役所新庁舎の市民協働スペース、後背緑地と本施設を一体的に利用することができるような基本設計を行う。また、隣接施設の利活用についても、本施設との連携した利活用を促進するため提案等を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>9,698</td><td>9,698</td><td>7,758</td><td>1,940</td><td>0</td></tr></table> 南城市 9,698千円 委託料 9,698千円 南城市企画部観光商工課委託業務 共同企業体 代表者 株式会社国建 構成員 株式会社APOLLO BREW 9,698千円 南城市観光コア施設整備基本計画 策定調査委託業務					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,698	9,698	7,758	1,940	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,698	9,698	7,758	1,940	0										
資金 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託については随意契約であるが、公募型プロポーザル方式により受注候補者を選定しており妥当であったと考える。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予定していた業務は滞りなく全て執行されており、不用額が4％程度であることから適正であったと考える。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○業務完了後に完了検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑫	アジアユース人材育成・ネットワーク形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－(1)－(ア)				
担当部課名	企画部 まちづくり推進課	事業実施(予定)年度	平成29～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進			
事業内容	3市村(渡嘉敷村、南城市、伊江村)の高校生が海外の人と交流し広い視野を獲得することを目的に、アジア諸国の中高生を沖縄に招聘し、寝食を共にしながら交流研修プログラム(約3週間)を実施する。							
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度(年度)							
実施方法	□ 直接実施 □ 委託 ■ 補助 □ 負担 □ その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000					
		(b) 予算現額	10,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	10,000					
	B. 執行済額		9,775					
	うち交付金充当額		7,819					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		97.8%					
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容は全て実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。ミャンマーからの参加予定者が、国の政策により、渡航不可となってしまったため、不用額(225千円)が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	研修プログラムの実施(約3週間)	目 標	(研修実施)	()	()	()	()	
		実 績	研修実施					
		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
達成状況説明	・アジア諸国より22名、国内より24名、計46名の高校生が参加し、8月5日から19日までの15日間の日程で本プログラムを実施した。 ・プログラムの様子は、テレビ局(QAB)でも紹介され、市民をはじめ広く県民にも周知できた。 ・業務完了報告書(100部)を作成し、国・県・3市村の関係機関や、国内参加者と参加者が所属している高等学校等に配布し、生徒のプログラム参加の際の活動内容を報告した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値(年度)	29年度	30年度	31年度	目標値(30年度)
	国際感覚豊かな人材の育成:50名	目 標	()	(50名)	()	()	()	()
		実 績		46名				
	・県内参加者:12名(うち南城市4名)	目 標	()	(12名(うち南城市4名))	()	()	()	()
		実 績		県内22名(うち南城市19名)				
	・県外参加者:12名	目 標	()	(12名)	()	()	()	()
		実 績		2名				
	・アジアからの参加者:26名	目 標	()	(26名)	()	()	()	()
		実 績		22名				
	【H30成果目標】生徒の国際的な視野がより広まったと感じたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方について検証する。		目 標					80%以上
進捗状況説明	・県内参加者については、3市村より22名(南城市19名、伊江村3名)の参加となった。 ・県外参加者を12名招聘する予定であったが、実行委員会で協議の結果、3市村の参加学生を増やすこととなり、3市村の姉妹都市等に絞って学生を招聘することとなった。その結果、宮崎県高千穂町から2名の参加となった。 ・アジアからの参加者については、26名を招聘する予定であったが、実行委員会で協議の結果、国内参加者と同数の24名(12ヶ国より各2名:カンボジア、中国、インド、インドネシア、韓国、ミャンマー、ラオス、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、香港)を招聘することとした。ミャンマーにおいて政府の方針により未成年だけでの渡航許可が下りない等不測の事態がおき、2名減の22名の参加となった。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・海外参加者については、文化、風習、宗教、生活習慣等が異なるため、本国滞在中の心のサポートを充実させる必要がある。 ・海外参加者家族の不安を取り除くため、子どもが安全・安心に過ごしていることを伝える必要がある。 ・海外参加者のビザ取得の遅れなどがあり、参加が危ぶまれるケースがある。	・安全・安心なプログラムを考慮し、緊急時の対応、連絡体制、休憩時間の設定、宿泊施設等の環境改善などに充分配慮する。看護師やチューター（大学生等）を配置し、参加者のサポートを行っているが、心のサポートを強化する必要がある。 ・研修風景や生活状況などの写真をInstagramなどのSNSへこまめにアップし、子ども達が安全・安心に過ごしていることを伝える必要がある。 ・ビザ取得の手続きについて、事務の効率化などを図る必要がある。
今後の取り組み方針		
・安全・安心なプログラムを考慮し、緊急時の対応、連絡体制、ドクターヘリの要請等の事前確認やマニュアルを作成する。看護師の24時間帯同を義務付け、暑さ対策、休憩時間の設定、宿泊施設等の環境改善などに充分配慮する。また、参加者の心のサポートを強化するため、チューターの人数を増員し、スタッフやOB・OG等も含めた全体的なサポートを行える体制を構築する。 ・研修風景を記録する係を設け、SNS等で写真をこまめにアップし、情報発信の強化を図る。 ・海外参加者の研修期間を、ビザ取得の要らない2週間以内に変更し、全員が参加できるようにする。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>9,775</td><td>9,775</td><td>7,819</td><td>1,956</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,775	9,775	7,819	1,956	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,775	9,775	7,819	1,956	0										
南城市 9,775千円 補助金 9,775千円 アジアユース人材育成・ネットワーク形成事業 実行委員会 9,775千円 305千円 【事務費】 NPOLレキオウイングス、(株)沖縄 ツーリスト(コンソーシアム) 9,470千円 【委託料】 共済費、賃金、需用費、役務費 アジアユース人材育成・ネットワーク形成事業実行委員会 補助金														
資金 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託先については、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○225千円の不用額が生じたが、当初計画していた事業内容は全て実施しており、適正であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑬	観光交流サイン整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ)			
				観光客の受入体制の整備			
担当部課名	教育部 文化課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)		
事業内容	市内7集落の周辺案内板、文化財解説板、誘導板等の文化遺産のサインを整備を実施し、地域に所在する文化遺産の顕在化とその魅力の発信を進めるとともに、来訪者にとってわかりやすく、スムーズな集落内の案内誘導を行い、観光客の利便性向上を図る。						
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(30年度)						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	15,800	45,984	28,606	46,134	38,243
		(b) 予算現額	15,800	45,984	28,013	46,134	38,243
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 593	0	0
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－
		A. 計 (b+d)	15,800	45,984	28,013	46,134	38,243
	B. 執行済額		15,274	36,827	28,013	42,723	36,627
	うち交付金充当額		12,218	29,461	22,410	34,178	29,301
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率（％）(B/A)		96.7%	80.1%	100.0%	92.6%	95.8%
	予算の状況の説明		工事請負費の入札残により不用額1,616千円が生じたが、当初計画していた事業内容は全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度
	集落域文化遺産サイン設置工事	目 標	(8集落)	(2集落)	(7集落)	(7集落)	
		実 績	6集落	2集落	8集落	7集落	
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	設置計画集落は23集落で、今年度は目標通り7集落において、サイン設置工事を実施した。周辺案内板、文化財解説板、誘導板等の整備を行い、計画した23集落すべてのサイン設置工事を完了した。						
成果目標 （指標） 及び進捗状況			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (31年度)
	集落域文化遺産サイン設置工事完了	目 標	()	(工事完了)	()	()	()
		実 績		工事完了			
	【H30成果目標】 サイン整備集落での市民・来訪者への集落案内参加者にアンケートを実施し、わかりやすく、スムーズな案内誘導が行われたか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する。	目 標					80%以上
	進 捗 状 況 説 明	・誘導板を設置することで、文化遺産へスムーズに到達することが可能になり、利便性の向上に繋がった。 ・設置集落において、地元住民自らが地域に所在する文化遺産をめぐるイベントを実施し、地域に残る文化遺産の再確認・活用に寄与している。 ・設置されたサインを活用したガイドツアーが実施され、市民と来訪者における交流が行われた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・サインを設置した文化遺産は地域の代表的なものを選定しているが、市内にはそのほかにも多くの文化遺産が所在しており、これらの文化遺産の認知向上、活用及び継承が課題である。また、文化財巡り等を観光コンテンツ化するため、サインを設置した文化遺産と周辺の文化遺産、観光スポット等の連携が課題である。 ・外国人観光客等を想定したサインの多言語対応が課題である。	・観光客や住民が市内に所在する文化遺産の情報収集や文化財巡りを行いやすくするため、サインを設置していない文化遺産も含めて、文化遺産等の情報を網羅的にまとめ、情報発信していく必要がある。 ・外国人観光客に対しても、文化遺産の情報が伝達できるよう、多言語対応したwebコンテンツの整備、情報発信が必要である。
今後の取り組み方針		
・本市が計画する南城型エコミュージアムやデジタルアーカイブ実施事業等の関連事業と連携し、文化遺産の位置や解説、周遊ルート案などをガイドマップやインターネットで掲示することで、文化遺産を活用した観光誘客につなげていく。また、市内自治体の文化遺産活用に関する自発的な取組を支援することで、観光客と地域の交流を図るなど、地域を巻き込んだ事業展開を検討する。 ・インターネットによる文化遺産の情報を配信する場合は、外国人観光客を想定した多言語対応を行い、外国人の誘客を推進する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象 事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr><tr><td>36,627</td><td>36,627</td><td>29,301</td><td>7,326</td><td>0</td></tr></table> 南城市 36,627千円 → 工事請負費 36,627千円 → 有限会社宮城重機土木 （南城市集落域文化遺産サイン設置工事）					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	36,627	36,627	29,301	7,326	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
36,627	36,627	29,301	7,326	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業内容は全て実施しており、予算規模は適正な規模であった。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑭	観光振興将来拠点地整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ)				
				観光客の受入体制の整備				
担当部課名	企画部 企画室 土木建築部 施設整備課	事業実施 (予定)年度	平成25～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(1)			
事業内容	市の中心地に公共駐車場を整備し、近隣施設やイベント等での来訪者の利便性の確保を図る。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(31年度)							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	228,655	—	354,000	—	32,400	
		(b) 予算現額	228,655	—	487,250	—	32,400	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	133,250	—	0	
		(d) 繰越額	—	181,622	—	367,703	—	
		A. 計 (b+d)	228,655	181,622	487,250	367,703	32,400	
	B. 執行済額		47,033	176,751	119,547	363,741	32,400	
	うち交付金充当額		37,626	141,401	95,637	290,193	25,920	
	次年度繰越額		181,622	0	367,703	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		20.6%	97.3%	24.5%	98.9%	100.0%	
	予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を全て実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	バス乗降場上屋の整備	目 標	(上屋の整備)	()	()	()		
		実 績	上屋の整備					
	一部擁壁の整備	目 標	(擁壁の整備)	()	()	()		
		実 績	擁壁の整備					
達成 状況 説明	バス乗降場上屋、一部擁壁の整備について、当初の計画どおり実施し、平成30年3月23日に完了した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (31年度)
	バス乗降場上屋の完成	目 標	()	(上屋の完成)	()	()	()	
		実 績		上屋の完成				
	一部擁壁の完成	目 標	()	(擁壁の完成)	()	()	()	
		実 績		擁壁の完成				
	【H31成果目標】 駐車場利用者の利便性が確保された(80%以上)を含め、アンケート調査により、当該駐車場のあり方について検証する。	目 標					80%以上	
	進 捗 状 況 説 明	バス乗降場上屋、一部擁壁ともに計画どおりに完成した。 中長期目標については、現在市内で開催されている尚巴志ハーフマラソン、ECOスピリットライド&ウォーク、ダイキンオーキッドゴルフ、青年芸能フェスタに、毎年新たに1件のイベント活用を行い、平成36年度には年間9件のイベント活用を目標とする。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・駐車場完成後の効率的な維持管理方法については引き続き検討が必要である。 ・中長期の利活用目標は、既存イベントの利用継続のみでは達成できない目標となっている。	・効率的な維持管理方法として、指定管理者制度の導入等も含めた検討が有用である。 ・中長期の利活用目標を達成するため、既存イベントの利用継続及び新規イベント誘致が必要である。
今後の取り組み方針		
・維持管理方法の検討として、外部環境の変化も考慮しつつ、指定管理者制度の導入等も含めて検討する。 ・観光関連部署等と連携し、既存イベントの利用継続に向けたイベント主催者との連携及び新規イベントの誘致を行い、公共駐車場の年間を通じた利活用を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>32,400</td><td>32,400</td><td>25,920</td><td>6,480</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	32,400	32,400	25,920	6,480	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
32,400	32,400	25,920	6,480	0										
南城市 32,400千円 → 工事請負費 32,400千円 → 有限会社 儀武組 32,400千円 （南城市観光振興将来 拠点地整備工事（その3））														

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は無く、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-①	耐候性野菜栽培施設整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－(カ)		
				亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成27～29年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－1－(6)		
事業内容	野菜の生産量向上を図るため、気象条件に左右されにくい耐候性ハウス(パイプハウス)の整備費用に対する補助を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度(30年度)							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	50,000	30,000	30,000			
		(b) 予算現額	49,015	30,000	22,880			
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 985	0	▲ 7,120			
		(d) 繰越額	—	—	—			
		A. 計 (b+d)	49,015	30,000	22,880			
	B. 執行済額		49,012	27,992	22,880			
	うち交付金充当額		39,209	22,393	18,304			
	次年度繰越額		0	0	0			
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	93.3%	100.0%			
	予算の状況の説明		当初、事業実施主体2団体以上を想定していたが、市広報等で募集したところ、1団体しか申請がなかったため、7,120千円の減額を行った。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	耐候性ハウスの整備を支援	目 標	(実施)	(実施)	(実施)	()		
		実 績	実施	実施	実施			
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成 状況 説明	1団体(南城市ナスビ農業生産組合)へ耐候性ハウスの整備を支援した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	耐候性ハウスの整備(5,000㎡ 約20棟)	目 標	()	(10,000㎡ 約30棟)	(5,000㎡ 約20棟)	(5,000㎡ 約20棟)	()	
		実 績		9,324㎡ 27棟	5,604㎡ 10棟	3,630㎡ 6棟		
	【H30成果目標】 耐候性ハウスを整備したことによる生産量の増加:27t	目 標					27t増	
	進 捗 状 況 説 明	耐候性ハウスを3,630㎡の6棟(2連棟×4、3連棟×2)整備したが、1団体しか申請がなかったため、当初目標より1,370㎡減及び14棟減となった。但し、棟数は連棟でも1棟と数えるため、単棟を14棟整備したのと同等になる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業を活用し耐候性ハウスの整備を行った団体は1団体のみであった。原因としては、事業の周知不足や対象となりえた農家への説明不足により十分な理解が得られなかったことが考えられる。	本市の取り組みを農家に伝達するために、様々な機会、方法を通して周知する必要がある。 なお、本事業はH29年度で終了となることから、本事業で生じた周知不足等への改善は今後の類似事業を実施する際につなげる。
今後の取り組み方針		
今後、類似事業を実施する際は、市の広報やHPのみでなく、コミュニティーラジオでの放送など周知する機会を増やすとともに、産地協議会などの各種部会で他団体の先行事例の紹介や営農相談の際に個別の農家に対して事業の活用を勧めるなど、積極的な働きかけを行う。 なお、本事業で整備した耐候性ハウスについては、効果検証として栽培実績の検証を行う。また、関係機関と協力し、病害虫等の被害を軽減する等、年間を通した安定生産に向けた支援を継続する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>30,888</td><td>22,880</td><td>18,304</td><td>4,576</td><td>8,008</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	30,888	22,880	18,304	4,576	8,008
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
30,888	22,880	18,304	4,576	8,008										
南城市 22,880千円 補助金 22,880千円 南城市ナスビ農業生産組合 22,880千円 農家負担分 （交付対象外経費） 8,008千円														

資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業説明会を開催し希望者を募り、圃場を現地調査し選定を行ったため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○適正な事業費執行に努めるため、複数社より見積書を徴収している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○施設整備にかかる経費の一角は受益者負担となっており、負担関係は妥当であったと考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、額の確定時において精査、確認しており、適正であった。

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-②	優良繁殖牛導入支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－(ア)			
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施 (予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
	Ⅲ－1－(6)							
事業内容	農家の経営安定化に向けて、肉用子牛の売上高向上を図るため、農家に対して優良繁殖雌牛を貸し付けるものに対し支援を行う。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	20,000	20,000	20,000		
		(b) 予算現額	20,000	20,000	20,000	20,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0		
		(d) 繰越額	－	－	－	－		
		A. 計 (b+d)	20,000	20,000	20,000	20,000		
	B. 執行済額		19,990	19,113	19,699	19,129		
	うち交付金充当額		15,992	15,290	15,759	15,303		
	次年度繰越額		0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	95.6%	98.5%	95.6%		
	予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であると考える。不用額871千円については、市場での牛の価格変動によるものである。					
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	優良母牛導入支援	目 標	(50頭)	(50頭)	(50頭)	(50頭)		
		実 績	50頭	50頭	50頭	50頭		
達成状況説明	貸付頭数目標の50頭導入を達成した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	導入頭数50頭	目 標	()	(50頭)	(50頭)	(50頭)	()	
		実 績		50頭	50頭	50頭		
	今年度導入率12.5% (全導入目標頭数:400頭)	目 標	()	(－)	(12.5%)	(12.5%)	()	
		実 績		－	12.5%	12.5%		
	母牛の若齢化	目 標	()	(－)	(8歳未満)	(8歳未満)	()	
		実 績		－	7.99歳	7.67歳		
	基本登録時審査成績向上	目 標	()	(－)	(成績向上)	(成績向上)	()	
		実 績		－	成績向上	成績向上		
	【H30成果目標】 導入した優良母牛から産まれる子牛とそうでない子牛との価格差の割合:104%以上	目 標					104% 以上	
	進捗状況説明	・導入頭数目標の50頭を達成することができた。 ・全導入目標頭数400頭に対し、今年度までに200頭(50%)の優良母牛導入となっており、今年度は導入率目標数値の12. 5%を達成できた。 ・母牛の平均年齢が導入以前は、8.35歳であったが、導入の結果、7.67歳にすることができた。今後も引き続き、優良牛を導入し、母牛の若齢更新に努めていく。 ・基本登録時の成績については、導入前の80点から81.12点に上昇した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・これまでに収集したデータから、本市における母牛の分娩間隔が県平均よりも長いことが発覚した。農家の所得向上・高収益化のために、分娩間隔の短縮が課題となっている。	・母牛の分娩間隔を短縮するため、農家に計画的な繁殖管理の重要性を理解してもらう必要がある。
今後の取り組み方針		
・農家に対して母牛の分娩間隔の短縮で見込まれる所得向上の具体的な金額等を提示することで、農家に計画的な繁殖管理の重要性を理解してもらい、所得向上を図る。また、引き続き農家や関係機関と連携を密にして、本事業の成果検証を行えるデータの収集と蓄積に努め、更なる改善に向けた検証を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>46,198</td><td>19,129</td><td>15,303</td><td>3,826</td><td>27,069</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	46,198	19,129	15,303	3,826	27,069
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
46,198	19,129	15,303	3,826	27,069										
南城市 19,129千円 補助金 19,129千円 南城市和牛改良組合 19,129千円 優良繁殖牛導入支援事業補助金 農家負担分（交付対象外経費） 27,069千円														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○補助金交付団体は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		○市場での牛の価格変動により不額が生じたが、当初予定していた事業内容はすべて実施し、適正な規模であった。										
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		○受益者である農家は総事業費の5割以上を負担しており、事業内容から判断して妥当であった。										
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。										

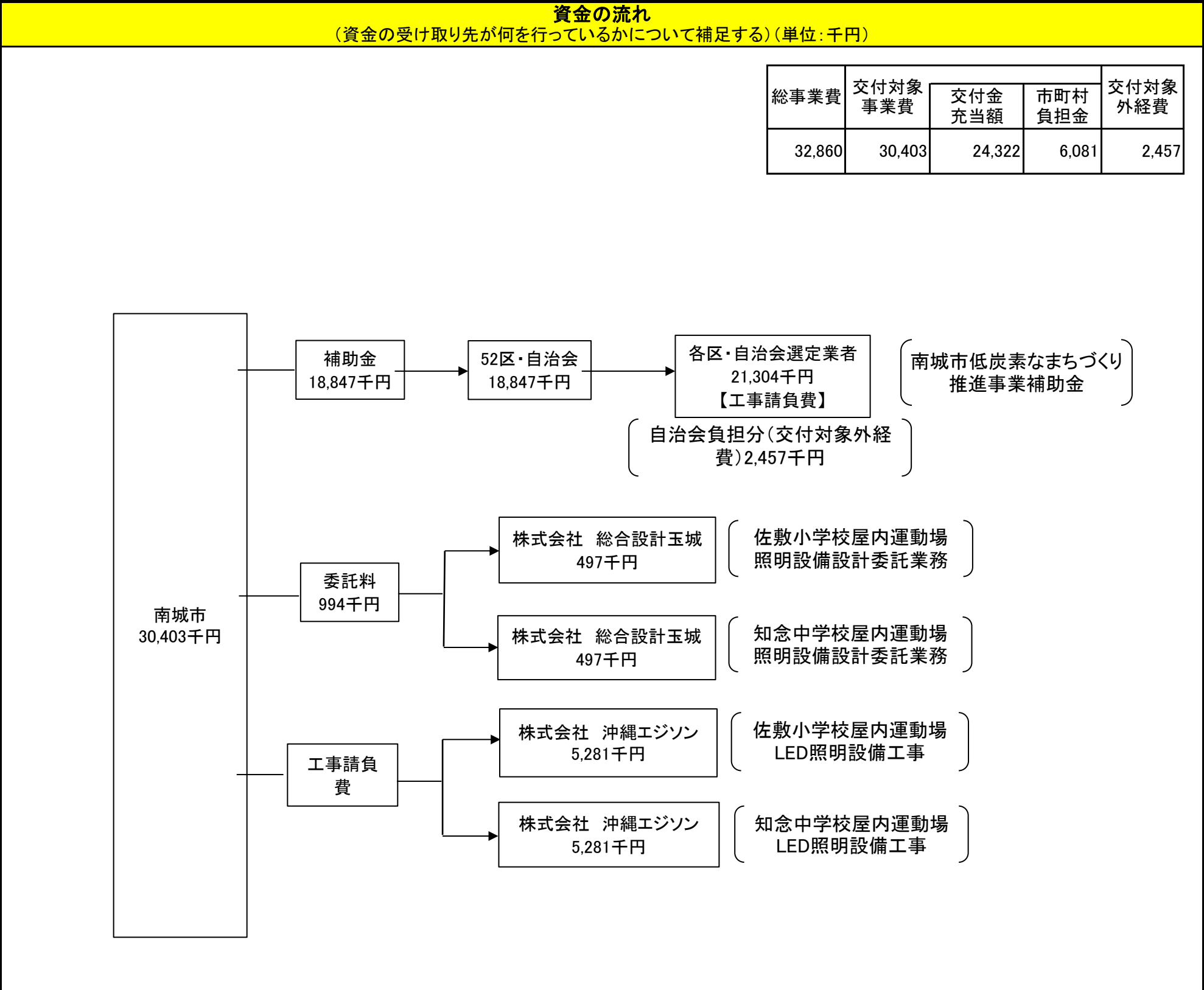
市町村名	南城市								
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】									
事業番号・事業名	2-③	優良乳用牛リース支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－(ア)					
担当部課名	農林水産部 産業振興課	事業実施(予定)年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
	Ⅲ－1－(6)								
事業内容	乳用牛の改良強化を図るため、農家に対して優良乳用牛を貸し付けるものに対し支援を行う。								
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)								
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()								
予算額・執行額【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,000	20,000	20,000				
		(b) 予算現額	19,432	20,000	20,000				
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 568	0	0				
		(d) 繰越額	－	－	－				
		A. 計 (b+d)	19,432	20,000	20,000				
	B. 執行済額		19,432	19,954	19,973				
	うち交付金充当額		15,545	15,963	15,978				
	次年度繰越額		0	0	0				
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	99.8%	99.9%				
	予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活用目標、成果目標の達成状況からも適正であるとする。不用額27千円については、市場での価格変動によるものである。						
活動目標（指標）及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況						
				27年度	28年度	29年度	30年度		
	優良乳用牛導入支援	目 標	(50頭)	(50頭)	(50頭)	()			
		実 績	52頭	50頭	50頭				
		目 標	()	()	()	()			
		実 績							
	達成状況説明	導入頭数目標の50頭導入を達成した。							
	成果目標（指標）及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（30年度）
		導入頭数50頭	目 標	()	(50頭)	(50頭)	(50頭)	()	
			実 績		52頭	50頭	50頭		
今年度導入率20%（全導入目標頭数：250頭）		目 標	()	(20%)	(20%)	(20%)	()		
		実 績		21%	20%	20%			
【H30成果目標】生産乳量の増加：7,917kg以上(年間)		目 標					7,917kg以上		
【H30成果目標】乳質(脂肪率)の向上：3.91%以上		目 標					3.91%以上		
進捗状況説明		・導入頭数目標の50頭の導入を達成した。 ・全導入目標頭数250頭に対し、今年度までに152頭(60.8%)の優良乳用牛導入となっている。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	これまでに収集したデータから夏場に乳量が落ちていることが発覚した。夏場の暑さによる乳量の落ち込みに対して対策が必要である。	夏場の乳量の落ち込みに関しては、一旦暑熱のストレスを受けるとなかなか回復しないため、事前の暑さ対策が有効である。
今後の取り組み方針		
夏場の暑さ対策として、牛体に直接日光が当たらないようにすだれの活用や毛刈りをこまめに行い、牛体からの蒸散効果を高めるなどの対策を農家に徹底してもらうため、関係機関と連携して、事前対策による乳量確保の効果を伝える等の情報提供を行う。また、引き続き農家や関係機関と連携を密にして、本事業の成果検証を行えるデータの収集と蓄積に努め、更なる改善に向けた検証を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>19,973</td><td>19,973</td><td>15,978</td><td>3,995</td><td>0</td></tr></table> 南城市 19,973千円 委託料 19,973千円 沖縄県酪農農業協同組合 17,578千円 〔 家畜市場からの牛の買付 〕 南城市優良乳用牛導入組合 2,395千円 〔 家畜市場からの牛の買付 〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	19,973	19,973	15,978	3,995	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
19,973	19,973	15,978	3,995	0										
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、市内農家の経営実態を十分に把握し、生産技術の向上や経営指導等にも携わっているため妥当と考える。 ○不用額が生じたが、市場の牛の価格変動によるものであり、当初予定していた事業内容は全て実施し、適正な規模であった。 ○受益者である農家は、総事業費の5割を負担しており、事業内容から判断して妥当であった。 ○事業費の確定時において検査、確認をしており、使途は目的に即し、必要なものに限定されている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		南城市														
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】																
事業番号・事業名		3-①		低炭素なまちづくり推進事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－1－(3)－(ウ)						
										低炭素都市づくりの推進						
担当部課名		市民部 生活環境課 教育部 教育施設課		事業実施 （予定）年度		平成28～33年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		Ⅲ-10－(1)						
事業内容		防犯灯及び公共施設等の照明器具を省エネ型のLED照明に切り替え、温室効果ガスの排出削減を図る。														
効果発現年度		■当年度 □後年度（ 年度）														
実施方法		■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）														
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				28年度		29年度		30年度		31年度		32年度				
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額		16,827		42,519									
			(b) 予算現額		16,827		42,519									
			(c) 増減額 (b-a)		0		0									
			(d) 繰越額		－		－									
			A. 計 (b+d)		16,827		42,519									
		B. 執行済額		16,686		30,403										
		うち交付金充当額		13,348		24,322										
		次年度繰越額		0		0										
		執行率（％）(B/A)		99.2%		71.5%										
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、活動目標、成果目標の達成状況からも適正であると考え。不用額12,116千円については、入札残等によるものである。														
活動目標 （指標） 及び達成状況		H29活動目標（指標）			達成状況											
					29年度		30年度		31年度		32年度					
		防犯灯及び公共施設をLED照明器具に切り替える			目 標	(LED照明器具への切り替え)		()		()		()				
					実 績	LED照明器具への切り替え										
					目 標	()		()		()		()				
					実 績											
					目 標	()		()		()		()				
					実 績											
達成状況説明	・補助団体が保有する防犯灯については、予算の範囲内での補助としており、当初350灯程度の切り替えを予定していたが、補助団体と施工業者との調整によるLED切替単価削減等により、383灯の切り替えとなり、当初の目標を達成した。 ・公共施設照明については、佐敷小学校(16灯)・知念中学校(16灯)において、体育館照明の切り替えを行い、当初の目標を達成した。															
成果目標 （指標） 及び進捗状況		H29成果目標（指標）					基準値 （ 年度）		29年度		30年度		31年度		目標値 （ 年度）	
		防犯灯及び公共施設が排出する温室効果ガス(CO2)を8, 411kg削減			目 標	() (8,411kg減)		()		()		()		()		
					実 績			50,965kg減								
					目 標	() ()		()		()		()		()		
					実 績											
進捗状況説明	温室効果ガスの削減目標値8,411kgに対し、実績値は50,965kgとなり、目標を上回った。															

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業は、温室効果ガス排出量削減の取組を市が率先して行い、民間（市民及び市内事業所）においても展開してもらうことを前提として実施しているものであるため、市の取組の周知と民間への普及啓発が課題である。	・市が実施する温室効果ガス排出量削減の取組を広報誌やホームページに掲載するなどして周知するとともに、民間においても取組を進めるよう普及啓発が必要である。
今後の取り組み方針		
・市による温室効果ガス排出量削減に向けた取組を周知する。具体的には、本事業で補助を行った自治体等に対しては、省エネ設備導入の効果を周知することで、構成員の普及啓発を図る。また、省エネ設備を導入した公共施設については、施設利用者に対して本事業の効果を周知するとともに、ポスター等を掲示し、低炭素社会の実現に向けた意識啓発を図る。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金については、各自治会へ周知を行い、希望する自治会に対し補助を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は30%弱となっているが、入札残によるものであり、当初計画していた事業内容をすべて実施しており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者負担については、各自治会において総事業費の1割及び電力申請料等の補助対象外経費を負担しており、他市町村における同様事業における負担割合と比較しても妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については、完了検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	南城市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア		
					確かな学力を身につける教育の推進		
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力に応じた個々の学習指導を行うことで、学力の向上を図るため、小中学校へ学習支援員を配置する。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度 (年度)						
実施方法	■ 直接実施 □ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,728	17,964	17,334	17,334	18,480
		(b) 予算現額	17,728	17,964	14,886	17,334	15,848
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 2,448	0	▲ 2,632
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	17,728	17,964	14,886	17,334	15,848
	B. 執行済額		14,185	15,084	14,886	14,139	15,677
	うち交付金充当額		11,347	12,067	11,908	11,311	12,541
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		80.0%	84.0%	100.0%	81.6%	98.9%
予算の状況の説明		中学校2校において、年度当初に支援員を配置することができなかったため、2,632千円の減額を行った。171千円の不用額が生じたが、概ね予定通り事業を実施することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	市立8小学校へ学習支援員8名配置 (支援児童数330名程度:支援員1名当り週35時間授業支援を行う。1授業当り4名程度の児童を支援する。)	目 標	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	(8小学校 学習支援員8名)	
		実 績	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	8小学校 学習支援員8名	
	市立4中学校へ学習支援員4名配置 (支援児童数135名程度:支援員1名当り週35時間授業支援を行う。1授業当り4名程度の児童を支援する。)	目 標	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	(4中学校 学習支援員4名)	
		実 績	4中学校 学習支援員4名	4中学校 学習支援員4名	4中学校 学習支援員3名	4中学校 学習支援員4名	
	達成状況説明	年度当初より市内の8小学校及び4中学校へ学習支援員各1名を配置する予定であったが、中学校の2校においては、年度当初より支援員を配置できなかった。 学習支援員は、有資格者(教員免許保持)を募ることから、なかなか人材を探せず、市広報やHP及びハローワーク等求人募集を行い、8月中旬からは当初配置できなかった2中学校において、支援員を配置できた。 その他の小・中学校は目標どおり支援員を配置することができた。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度	目標値 (年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率を目指す。 小学校:県平均以上を目指す	目 標	()	(県平均以上)	()	()	()
		実 績		県平均 64.7 小学校 64.0 △0.7			
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率を目指す。 中学校:県平均以上を目指す	目 標	()	(県平均以上)	()	()	()
		実 績		県平均 47.4 中学校 47.1 △0.3			
	進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査を県平均と比較すると小学校では△0.7ポイント、中学校では△0.3ポイントと目標の県平均以上を若干下回る結果となり、目標の達成には至らなかった。 小学校においては、5年生の国語が△0.1となっているが、算数、理科、6年生の算数では、いずれも県平均を1.0ポイント以上上回る結果となっている。小学校全体では、3年生の国語が△5.8ポイント、算数が△2.5ポイントとなり、結果として全体の平均を押し下げる結果となった。 中学校においては、教科毎にバラつきがあり、2年生の理科、社会では、県平均を1.0ポイント以上上回っているものの、数学、英語が県平均を1.0ポイント以上下回っており、全体の平均として△0.3ポイントとなった。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県学力到達度調査の結果、小学校及び中学校の両方で、目標としていた県平均以上を下回る結果となった。その要因として、基礎学力の定着に向けた取り組みが十分でなかったことが考えられる。 ・通常の授業についていけない児童・生徒は小・中学校の各学年に在籍するため、個々の実態に応じた適切な学習支援員の配置に取り組む必要があるが、現状の1校1名の支援員配置では、教育の平等性の観点や学校間の規模等の格差が生じていることから、改善の必要がある。 ・教員免許を有する資格者の確保が厳しい状況である。	・通常の授業についていけない児童・生徒の学習意欲の回復や基礎学力の向上を行うため、対象児童・生徒の習熟の程度に応じた指導を行う必要がある。 ・学校規模に応じた学習支援員を配置できるよう、予算確保も含めた効果的な配置計画を引き続き検討していく必要がある。 ・指導力と意欲があり、当該児童・生徒に対する理解と寄り添ったきめ細やかな指導が行える優秀な学習支援員を募るため、H29年度においても待遇面の改善を行ったが、次年度以降も待遇面の改善を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・学習に困難を抱える児童・生徒を支援するため、本事業を継続し、引き続き学習支援員を各学校に配置、担任教諭等と連携しながら対象児童・生徒の個々の実態に応じた適切な学習支援に取り組む。 ・市内の各学校で教育の平等性が確保できるよう、学校規模に応じた学習支援員の配置に向け、予算の確保及び効果的・効率的な配置計画を検討する。 ・優秀な支援員を確保するため、賃金の向上、支援員の希望に沿った勤務条件の見直し等を検討する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>15,677</td><td>15,677</td><td>12,541</td><td>3,136</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	15,677	15,677	12,541	3,136	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
15,677	15,677	12,541	3,136	0										
南城市 15,677千円 賃金 15,677千円 臨時職員賃金 15,677千円 学習支援員賃金 12名														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員は公募により面接や資格、経験等を考慮して選定しており妥当である。 ○学習支援員については、南城市臨時職員の給与等に関する規則に準じて任用しており適正である。 ○費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認しており、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-②	特別支援教育支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－(ウ)		
				時代に対応する魅力ある学校づくりの推進				
担当部課名	教育部 教育指導課		事業実施 (予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	特別な支援を要する園児・児童・生徒に対応した支援を行い、学校生活や学習上の困難の改善を図るため、幼稚園及び小中学校へ特別支援教育支援員を配置する。							
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)	予算の状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			(a) 当初予算額	46,774	68,447	52,504	60,644	73,663
			(b) 予算現額	46,774	56,947	43,053	60,644	73,663
			(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 11,500	▲ 9,451	0	0
			(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		46,774	56,947	43,053	60,644	73,663	
	B. 執行済額		35,970	52,493	42,830	52,506	58,333	
	うち交付金充当額		28,775	41,994	34,264	42,004	46,666	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		76.9%	92.2%	99.5%	86.6%	79.2%	
予算の状況の説明		年度当初より、支援員配置計画に基づき支援員の定数確保を目指していたが、定数を確保する事が出来ない状況にあった。また、支援員の年度途中での入れ替えや、幼稚園の対象児童の増加による支援員の増員があったものの、15,330千円の不用額が生じた。しかし、事業内容はすべて実施したほか、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みても適正であった。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）			達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	
	6幼稚園：特別支援教育支援員10名 (対象園児23名)	目 標	(9名)	(9名)	(10名)	()		
		実 績	9名	13名	延べ13名			
	8小学校：特別支援教育支援員37名 (対象児童95名)	目 標	(25名)	(32名)	(37名)	()		
		実 績	25名	31名	延べ41名			
	4中学校：特別支援教育支援員6名 (対象生徒13名)	目 標	(特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー5名)	(特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー5名)	(6名)	()		
実 績		特別支援教育支援員1名 障害児ヘルパー6名	特別支援教育支援員5名	6名				
達成状況説明	年度当初に予定していた人数の配置が出来なかったことや、年度途中での離職などがあったが、特別支援教育支援員配置計画に基づき、概ね適正な配置により支援を行うことができた。							
成果目標（指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 (年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	学習や学校生活面におけるサポート体制を強化し安心して学べる学習環境の構築	目 標	()	(サポート体制の強化)	(サポート体制の強化)	(サポート体制の強化)	()	
		実 績		サポート体制の強化	サポート体制の強化	サポート体制の強化		
	幼児・児童・生徒個々の特別支援教育支援員・障害児ヘルパー活用報告書の作成(年2回)	目 標	()	(報告書作成年2回)	(報告書作成年2回)	(報告書作成年2回)	()	
		実 績		報告書作成年2回	報告書作成年2回	報告書作成年2回		
	【H30成果目標】 特別支援教育支援員の対応への満足度(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方について検証する。	目 標					80%	
進捗状況説明	・支援の必要がある幼児・児童・生徒は、年々増加傾向にあり、その特性・状態も多様化重度化している。その特性に対応できるよう、学級担任等との密な連携によりきめ細やかで適切な支援を行うことで、学習面や学校生活面でのサポート体制の強化に繋がり、より良い変化が見られた。 ・活用報告書は、幼児・児童・生徒個人の指導成果及び課題と今後の支援方針について、支援員が活用報告書を年2回作成した。							

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・対象幼児・児童・生徒が、年々増加している傾向にあるが、年度当初からの支援員確保ができておらず、計画的配置ができていない課題がある。 ・充実した特別支援教育を実施するため、現場で起きた事例等を共有し対処方法等を含めノウハウが蓄積されるような体制を構築する。	・年度当初から計画された支援員を配置できるよう、募集方法や勤務条件等を検討していく。 ・様々な障害などに対する理解を深め、対処方法等のノウハウを蓄積していくため、引き続き特別支援教育支援員連絡会を開催し、支援員及び関係者間の情報交換の場を確保することが有用である。
今後の取り組み方針		
・計画された支援員を配置できるよう、募集方法や勤務条件等の改善に向け、他市町村の事例や先進事例等も参考に取り組みを行う。 ・特別支援教育支援員連絡会における研修内容について、現場で起きた具体的な事例等を共有し支援員相互で対処方法等を検討・共有する機会を確保し、支援員及び関係者間でノウハウが蓄積されるような体制を構築する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>58,333</td><td>58,333</td><td>46,666</td><td>11,667</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	58,333	58,333	46,666	11,667	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
58,333	58,333	46,666	11,667	0										
南城市 58,333千円 賃金 58,333千円 臨時職員賃金 58,333千円 特別支援教育支援員賃金 60名														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支援員は応募者を面接により選定し、南城市臨時職員の給与等に関する規則に準じて任用しており妥当である。 ○支援員を年度当初に定数配置ができなかった等の理由で不用額は出ているが、概ね適正配置することができ、予算規模は適正な規模であった。 ○費用・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市						
平成 2 9 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	小・中学校電子黒板等整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－(ア)			
				国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
担当部課名	教育部 教育指導課	事業実施 (予定)年度	平成28～30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－3－(1)		
事業内容	市内小学校に電子黒板の整備を行い、ICT機器を活用した分かりやすい授業を展開することにより、学校教育の質の確保を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	58,957	53,401			
		(b) 予算現額	58,957	63,793			
		(c) 増減額 (b-a)	0	10,392			
		(d) 繰越額	—	—			
		A. 計 (b+d)	58,957	63,793			
	B. 執行済額		49,350	63,793			
	うち交付金充当額		39,479	51,034			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率 (%) (B/A)		83.7%	100.0%			
予算の状況の説明		当初予算額を10,392千円超える結果となっているが、次年度予定していた電子黒板導入の一部を前倒しでおこなった為のものである。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
				29年度	30年度	31年度	32年度
	8小学校(百名、玉城、船越、知念、佐敷、馬天、大里北、大里南)電子黒板整備(4年～6年普通教室・特別教室)	目 標	(普通31台、特別9台)	()	()	()	
		実 績	普通49台、特別18台				
	7小学校(百名、玉城、船越、知念、佐敷、馬天、大里南)校内LAN整備	目 標	(校内LAN整備)	()	()	()	
		実 績	校内LAN整備完了				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成 状況 説明	当初予定通り市内小学校の5、6年生の普通教室及び特別教室(理科教室)への導入と校内ネットワークLAN整備を実施した。また、事業効果の発現に向け、次年度予定していた一部(4年生、特別支援教室)を前倒して実施した。					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況			基準値 (年度)	28年度	29年度	30年度
学力到達度調査において無回答率の縮小 ①小学校(5年)算数前年度比較0.5ポイント改善 ※H28の無回答率 4.0ポイント H28県平均の無回答率 4.8ポイント		目 標	()	(0.5ポイント)	(0.5ポイント)	()	()
		実 績		△1.0ポイント	△1.6ポイント		
【H30成果目標】 児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答えた割合(80%以上)を含め、本事業のあり方について検証する。		目 標					80%以上
進 捗 状 況 説 明		学力到達度調査の結果を前年度と比較すると小学校では、△1.6ポイントの悪化となった。 なお、沖縄県全体の平均無回答率と本市の平均無回答率との比較とした結果は本市の平均無回答率5.6ポイントに対し県平均6.4ポイントとなっており県平均を0.8ポイント上回ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・電子黒板の配置により、分かりやすい授業が行われる環境が整ったが、電子黒板を活用した授業の実践が課題となっている。 ・教員によるICT機器活用技術の習得や支援体制の構築が課題である。 ・これまで、4年生～6年生の普通教室及び理科教室への整備を行ってきたが、未導入の学年・学級及び理科以外の特別教室についても導入検討が必要である。	・授業において電子黒板を十分に活用できるよう、電子黒板を活用した先行事例等を共有する場を設ける必要がある。 ・教員によるICT活用については、電子黒板の操作方法、機器トラブルへの対処方法等、教員それぞれに合わせたICT支援を行う必要がある。 ・すでに電子黒板を導入した学級等での活用状況を検証し、未導入の学級等への導入による効果を見定め、導入を検討する。
今後の取り組み方針		
・電子黒板を効果的に活用した授業実践等について、教員間や各学校間の情報共有のため、研修会等を開催する。 ・教員による電子黒板操作及びICTを活用した授業づくりの支援として、ICT支援員の配置検討を行う。 ・すでに電子黒板を導入した学級等での活用状況を検証のうえ、学校側と意見交換を行い、未導入の学年・学級等における活用見込みや導入効果を検証し、適宜、追加で電子黒板導入を行う。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>63,793</td><td>63,793</td><td>51,034</td><td>12,759</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	63,793	63,793	51,034	12,759	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
63,793	63,793	51,034	12,759	0										
南城市 63,793千円 委託料 5,616千円 NSK(株) 5,616円 校内ネットワークLAN整備 南城市 63,793千円 備品購入費 39,398千円 リコージャパン(株) 39,398千円 電子黒板及び付属機器等一式購入(その1) 南城市 63,793千円 備品購入費 18,779円 リコージャパン(株) 18,779千円 電子黒板及び付属機器等一式購入(その2)														
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○当初予定していた事業内容を全て実施しており、適正な規模であった。 ○費目・使途については、完了後に検査を実施しており事業目的達成のため、必要であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-①	なんじょう歴史文化保存継承事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－１－(4)－(ア)			
担当部課名	教育部 文化課		事業実施 (予定)年度		平成24～33年度	沖縄の文化の源流を確認できる 環境づくり		
				沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－３－(2)			
事業内容	地域の文化財や伝統行事、沖縄戦に関することなど、本市の歴史・文化について調査研究・整理した書物を作成し、活用することで、歴史・文化の継承を図る。							
効果発現年度	□当年度 ■後年度(31年度)							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			(a) 当初予算額	8,880	16,641	26,934	28,679	29,553
			(b) 予算現額	8,880	16,641	25,282	28,679	29,553
			(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1,652	0	0
			(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		8,880	16,641	25,282	28,679	29,553	
	B. 執行済額		8,302	13,735	24,128	25,513	27,245	
	うち交付金充当額		6,641	10,988	19,302	20,410	21,795	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		93.5%	82.5%	95.4%	89.0%	92.2%	
予算の状況の説明		嘱託員・臨時職員の欠勤分、印刷製本費の入札残、専門委員の調査回数減による報償費の残などにより、2,308千円の不用額が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)			達成状況				
				26年度	27年度	28年度	29年度	
	「御嶽」(会議・調査等:9回)	目 標	(「御嶽・グスク編」5回)	(「御嶽・グスク編」5回)	(「御嶽・グスク編」8回)	(「御嶽編」9回)		
		実 績	「御嶽・グスク編」6回	「御嶽・グスク編」5回	「御嶽・グスク編」15回	「御嶽編」2回		
	「資料集 戦争」(会議、調査、情報収集:5回)	目 標	(「資料集 戦争」5回)	(「資料集 戦争」5回)	(「資料集 戦争」5回)	(「資料集 戦争」5回)		
		実 績	「資料集 戦争」4回	「資料集 戦争」4回	「資料集 戦争」5回	「資料集 戦争」6回		
	「民俗」(検討会議:2回、会議、調査、情報収集:5回)	目 標	()	(「民俗」小委員会5回 「民俗」12回)	(「民俗」検討会議5回 会議、調査・情報収集 12回)	(「民俗」検討会議2 回、会議・調査・情報 収集5回)		
		実 績		「民俗」小委員会5回 「民俗」4回	「民俗」検討会議3回 会議、調査・情報収集6回	「民俗」検討会議2回、会 議・調査・情報収集7回)		
	達成 状況 説明	・「御嶽編」については、専門委員会を2回行い、編集方法について協議した。この結果『南城市の御嶽』を刊行するという目標を達成した。編集作業が円滑に進んだため、予定していた回数の会議及び調査を実施する必要がなくなった。 ・「資料集 戦争」については、専門委員会を4回、調査を2回行い、沖縄戦に関する資料を整理した。また、旧大里村地域の学童疎開について、疎開地での調査を年度内に早急に行う必要性が生じたため、追加して実施した。 ・「民俗」については、検討会議を2回、会議・調査・情報収集を7回行い、委員会と事務局との調査や編集方針についての共有認識を深めるとともに、地域の情報収集を行った。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)			基準値 (年度)	29年度	30年度	31年度
「御嶽(仮称)」刊行		目 標	()	(刊行)	()	()	()	
		実 績		『南城市の御嶽』 刊行				
「資料集 戦争」実地調査による資料収集と整理		目 標	()	(資料収集と 整理)	()	()	()	
		実 績		資料収集と整理				
「民俗」実地調査による資料収集と整理		目 標	()	(資料収集と 整理)	()	()	()	
		実 績		資料収集と整理				
【H31成果目標】 本事業で整理した書物を活用した学習会への参加人数:30人以上		目 標					30人 以上	
進捗 状況 説明		・『南城市の御嶽』を刊行し、本市の文化遺産を後世に引き継ぐための資料をつくることができた。 ・「資料集 戦争」については、体験者への聞き取りや戦跡の現地調査を行い、資料収集と整理を進めることができた。また、これまで調査が行われていなかった旧大里村地域の学童疎開について、現地(熊本県)調査を実施し、初見となる資料や当時の状況を知る現地の方からの聞き取りなど、貴重な情報を収集した。 ・「民俗」については、委員会及び事務局が地域での聞き取り調査や行事調査を行い、原稿執筆に向けて地域の情報を蓄積した。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地域の伝統的な民俗文化や戦前の様子を知る方、戦争体験者が高齢化し、年々減少している。そのため、随時間取り調査や現地調査を行い、記録を残していくことが重要である。 ・調査の基礎資料となる新聞記事については、継続して収集し整理していく必要がある。 ・「民俗」について、各委員のこれまで（H27～29）の調査回数や調査における熟練度の差、地域事情の違いなどの原因から、結果として蓄積された情報について量と質に差が生じているが、調査が順調に進んだ地域については原稿化に向けたイメージが完成しつつある。	・地域の文化をよく知る方や戦争体験者の方々の協力を得るため、区・自治会と連携して、調査が円滑に行えるような関係づくりや、調査対象の優先度を検討するなど、より効率的な調査となるようにする。 ・新聞資料の整理については、基となる記事をデジタル化して、今後の調査や刊行物の紙面などに活かせるよう汎用性を考慮して整理する。 ・「民俗」については、各委員の担当地域の割り当ての見直しや、事務局による調査などを行い、調査量が十分でない地域について補う。また、進捗状況が良い地域の収集データやテーマ設定等をモデルにし、他地域はそれを参考に情報量や質の平準化をする。
今後の取り組み方針		
・地域の歴史や文化、戦争の記憶を後世に引き継いでいくため、区や自治会に改めて趣旨説明を行い、継続して地域に赴き、地域の方々から聞き取り調査を行うとともに、資料を収集し、南城市が歩んできた記録として保存、活用していく。 ・新聞資料の整理については、マイクロフィルムで残る新聞記事を、高精度でデジタル化するという特殊な作業が必要なため業務委託により実施する。 ・「民俗」について、各地域間の情報蓄積の差異や完成の形を、より具体的にイメージするため、調査と並行して原稿の執筆を行い、全体の進捗度を把握する。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>27,245</td><td>27,245</td><td>21,795</td><td>5,450</td><td>0</td></tr></table> 南城市 27,245千円 報酬 14,858千円 嘱託員(8名) 14,858千円 〔「御嶽編」、「資料集 戦争」〕 賃金 2,813千円 臨時職員(2名) 2,813千円 〔「御嶽編」、「資料集 戦争」〕 報償費 2,491千円 専門委員(35名) 2,491千円 〔「御嶽編」、「資料集 戦争」、 「民俗」の各専門委員の専門委員会議出席 及び調査実施に対する謝礼金〕 旅費 218千円 職員(1名)、嘱託員(2名) 218千円 〔大里第一国民学校学童疎開地調査〕 需要費 6,804千円 有限会社 南風原印刷 6,804千円 〔『南城市の御嶽』刊行に係る印刷製本費〕 役務費 61千円 郵送料 61千円 〔『南城市の御嶽』発送の際の郵送料〕					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	27,245	27,245	21,795	5,450	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
27,245	27,245	21,795	5,450	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷製本については指名競争入札で受託者を選定しており、妥当であったと考える。 ○印刷製本、報償費等で不用額が生じたが、事業内容は適正に実施しており、予算規模は適当であったと考える。 ○費目・使途については、額の確定時に支出等に関する資料により確認しており、目的に即し、必要なものである。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	南城市							
平成２９年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-②	文化センター機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－１－(4)－(ウ)				
				文化活動を支える基盤の形成				
担当部課名	企画部　まちづくり推進課	事業実施 (予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ－３－(2)			
事業内容	南城市文化センター来場者の満足度向上及び来場者数の増加を図るため、文化芸術発信の拠点である文化センター・シュガーホールの機能強化を実施する。平成29年度については、南城市文化センター屋外ステージ常設屋根等設置工事を行う。							
効果発現年度	☐ 当年度 ☒ 後年度（　30年度）							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（　　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	73,480	153,101	49,939	5,928	76,000	
		(b) 予算現額	73,480	144,612	83,198	5,928	58,635	
		(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 8,489	33,259	0	▲ 17,365	
		(d) 繰越額	－	－	－	－	－	
		A. 計 (b+d)	73,480	144,612	83,198	5,928	58,635	
	B. 執行済額		71,670	144,612	83,198	5,904	58,635	
	うち交付金充当額		57,336	115,689	66,558	4,723	46,907	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率（％）(B/A)		97.5%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%	
	予算の状況の説明		当初予定していた事業内容は全て実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。入札残により、委託料410千円、工事請負費16,955千円を減額した。					
活動目標 （指標） 及び達成状況	H29活動目標（指標）		達成状況					
				29年度	30年度	31年度	32年度	
	屋外ステージ常設屋根等の設置工事の実施	目 標	（　工事の実施　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）		
		実 績	工事の実施					
		目 標	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）		
		実 績						
達成状況説明	平成29年度の屋外ステージの常設屋根等設置工事を予定どおり実施した。常設屋根については、風雨を避けるためステージより前後に広めに設置し、ステージについては、多様なイベント（舞踊等）に対応できるようにウッドデッキを採用し整備をした。また、ステージ上の演出等で使用する機材の搬入をスムーズに行う為、周辺の段差を解消するなどステージ周辺の整備を行った。							
成果目標 （指標） 及び進捗状況	H29成果目標（指標）			基準値 （　年度）	29年度	30年度	31年度	目標値 （30年度）
	屋外ステージ常設屋根設置工事の完了	目 標	（　　　　　）	（　工事完了　）	（　　　　　）	（　　　　　）	（　　　　　）	
		実 績		工事完了				
	【H30成果目標】 屋外ステージを活用した新規イベント等における来場者へのアンケートで満足度（80%以上）を含め、アンケート調査により、当該事業のあり方を検証する。	目 標					80%以上	
	【H30成果目標】 屋外イベントの来場者数2,290人以上	目 標					2,290人以上	
	進捗状況説明	・屋外ステージの常設屋根等設置工事を予定どおり完了した。 ・常設屋根を設置する事で多少の雨天時においても屋外でのイベントが可能となり、来場者の満足度向上及び来場者数の増加に繋げる。						

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	屋外ステージの常設屋根等の整備は完了し、文化センターの機能強化は達成されたが、施設を利用した公演を増加させ来場者数を増やしていくためには、利用者等に対して、施設の機能をPRすることが課題となる。	屋外ステージを活用したイベントを継続して実施するため、利用者等に屋外ステージの利便性が向上した事をPRしていく。 イベントを実施した際は、市広報及びHP等でPRすることで、継続したイベント実施に繋げる。
今後の取り組み方針		
本事業完了後の平成30年度以降は来場者の満足度向上及び増加を図るため、屋外ステージを活用したイベントを継続して実施する。文化センターにマッチした屋外ステージへとリニューアルしたことをラジオ等を通じPRしていくとともに、より観やすく利用しやすくなったステージを実感していただくため、平成30年度は、春に『Ska in Nanjo』、秋に『Jazz in Nanjo』を企画・開催し、実際のステージの利活用方法を示すことで今後の施設利用者や来場者数の増加へと繋げていく。		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>58,635</td><td>58,635</td><td>46,907</td><td>11,728</td><td>0</td></tr></table> 南城市 58,635千円 委託料 2,560千円 工事請負費 56,052千円 事務費 23千円 有限会社 め〜ばる設計工房 2,560千円 有限会社 大地設計 56,052千円 （南城市文化センター野外ステージ及び周辺整備工事 監理委託業務） （南城市文化センター野外ステージ及び周辺整備工事） （役務費 南城市文化センター野外ステージ 及び周辺工事完了検査手数料）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	58,635	58,635	46,907	11,728	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
58,635	58,635	46,907	11,728	0										
資金の 使途の 流れ、 点検、 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者は指名競争入札で選定・南城市契約規則に準じており妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業内容はすべて実施しており適正な規模であった。											
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												